

F-21 主婦の生活時間より見たる家事労働 (第3報) 都市規模別比較
元埼玉大教育 稲葉ナミ 跡見学園短大○阿部和子 他14名

目的. 都市規模の差は、世帯主の就職先の労働条件、賃金水準、さらに地域社会の施設などに格差をもたらしている。本報では、このような都市規模による格差が、主婦の家事労働時間にもどのような影響を及ぼすかを明らかにしようとした。

方法. 第1報の調査対象を都市規模別に分類し検討した。

結果. サラリーマン家庭の都市規模別平均家事労働時間は、平日は大都市>中都市>小都市の順に各々約40分づつ減少し、都市規模による有意差を示したが、休日は都市規模による差を示さなかつた。しかし、主婦の家事労働時間が大都市では平日より休日が増加し、中小都市では休日が増加するのは主婦の有業率と影響されることが大きいと考えられる。主婦の有業率は大都市(40.6%)<中都市(52.2%)<小都市(65.1%)の順に高まつてこのことが認められた。つぎに、主婦の取業の有無別(無取・内取・勤務)に都市規模による家事労働時間を比較すると、平日・休日ともに、主婦の就業形態による差は認められたが、無取の主婦間において、内取または勤務の主婦間において、都市規模による差はほとんど認められなかつた。このことから、生活の平準化が進むにつれて、上昇する生活費と獲得するため小都市ほど主婦の就業の著しい拡大がみられ、地域的にみれば、投下される家事労働時間の減少を招来せしめており、他方、就業形態別に都市規模による差が認められなかつたことは、無取の主婦・内取主婦・勤務する主婦それぞれの家事労働のパターンの平準化が進んでいることを示しているといえよう。